



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年10月31日

上場会社名 武田薬品工業株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 4502 URL http://www.takeda.com/jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) クリストフ ウェバー
 問合せ先責任者 (役職名) グローバルファイナンス (氏名) 大久保 隆 (TEL) (03)3278-2306
 I R グローバルヘッド
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,660,169	88.5	50,310	△70.7	△27,557	—	33,280	△73.7	33,184	△73.8	△162,879	—
2019年3月期第2四半期	880,611	△0.1	171,956	△26.6	160,780	△31.0	126,489	△26.7	126,668	△26.7	207,395	△23.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	Core営業利益		実質的な Core EPS
	円 銭	円 銭	億円	%	円
2020年3月期第2四半期	21.32	21.25	5,416	155.5	249.25
2019年3月期第2四半期	161.76	160.93	2,120	13.3	n/a

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	12,880,141	4,869,684	4,865,714	37.8	3,123.56
2019年3月期	13,884,107	5,163,588	5,159,582	37.2	3,318.53

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
2020年3月期	—	90.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上収益		Core営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,260,000	55.4	930,000	102.5	△110,000	—	△290,000	—	△273,000	—	△175.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2019年度マネジメントガイダンス

実質的な売上収益の成長 横ばいから僅かに増加
 実質的なCore 営業利益率 20%台後半
 実質的なCore EPS 370～390円

(注) 「実質的な成長」については5ページをご参照ください。

2019年度より、「Core Earnings」の名称を「Core営業利益」に変更しました。その定義に変更はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な会計方針)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期2Q	1,576,356,908株	2019年3月期	1,565,005,908株
2020年3月期2Q	18,610,286株	2019年3月期	10,225,845株
2020年3月期2Q	1,556,734,754株	2019年3月期2Q	783,061,602株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、国際会計基準 (IFRS) を適用し、IFRS に準拠して開示しております。
- ・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではありません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。
- ・「業績予想」の内容については、添付資料10ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。
- ・決算補足説明資料であるDATABOOKと本日10/31(木)開催の決算説明会におけるプレゼンテーション資料、説明内容(動画)については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
(4) 当期の中間配当	12
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 要約四半期連結純損益計算書	13
(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	14
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	15
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	21
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	23

【補足資料】

- 1 財務ベース売上収益から実質的な売上収益の調整
- 2 旧Shire社の製品／疾患領域別の財務ベース売上と実質ベース成長率
- 3 2019年度上期 財務ベースからCore／Underlying Coreへの調整表
- 4 2018年度上期 財務ベースからCoreへの調整表

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期(2019年4-9月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	前年同期	当期	対前年同期	
売上収益	8,806	16,602	7,796	88.5%
売上原価	△2,313	△5,723	△3,410	147.4%
販売費及び一般管理費	△2,938	△4,625	△1,687	57.4%
研究開発費	△1,514	△2,304	△789	52.1%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△483	△2,737	△2,254	466.7%
その他の営業収益	323	113	△210	△65.0%
その他の営業費用	△161	△824	△662	410.4%
営業利益	1,720	503	△1,216	△70.7%
金融収益	44	174	130	293.8%
金融費用	△196	△993	△796	406.0%
持分法による投資損益	40	40	0	0.0%
税引前四半期利益(△は損失)	1,608	△276	△1,883	△117.1%
法人所得税費用	△343	608	951	△277.4%
四半期利益	1,265	333	△932	△73.7%

〔売上収益〕

売上収益は、前年同期から7,796億円増収(+88.5%)の1兆6,602億円となりました。Shire社の買収により獲得した製品の6ヶ月分の売上収益(7,675億円)が増収に貢献しました。

各疾患領域における売上収益の前年同期からの増減は、主に以下の製品によるものです。

・消化器系疾患

消化器系疾患領域の売上収益は、前年同期から895億円増収(+35.5%)の3,416億円となりました。当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」(国内製品名：「エンタイビオ」)の売上が伸長し、前年同期から400億円増収(+31.2%)の1,684億円となり、売上成長を牽引しました。米国および欧州においては、潰瘍性大腸炎とクローン病に対する生物学的製剤の新規患者シェアがさらに拡大したため、同剤の市場シェアが伸長しました。日本においては、クローン病の効能追加を取得したこともあり売上が伸長しました。酸関連疾患治療剤「タケキャブ」も、逆流性食道炎や低用量アスピリン投与時における胃潰瘍・十二指腸潰瘍の再発抑制等の効能を中心として、日本において新規処方拡大し、売上は77億円増収(+28.3%)の350億円となりました。また、Shire社買収により獲得した短腸症候群治療剤「GATTEX / REVESTIVE」の売上は293億円となり、当社の売上収益に寄与しました。

・希少疾患

Shire社買収により獲得した希少疾患領域の売上収益は3,272億円となりました。売上収益に最も寄与した製品は、希少代謝性疾患領域ではハンター症候群治療剤「エラブレース」、希少血液疾患領域では血友病A治療剤「アドベイト」、遺伝性血管浮腫領域では同疾患の発作予防剤「TAKHZYRO」であり、売上はそれぞれ355億円、832億円および307億円となりました。

・血漿由来の免疫疾患治療

血漿由来の免疫疾患治療領域の売上収益は、主にShire社買収により獲得した製品が加わったことにより、1,837億円増収の1,917億円となりました。免疫グロブリン製剤の売上合計は1,465億円となり、特に、原発性免疫不全症（PID）と多巣性運動ニューロパチー（MMN）の治療に主に用いられる静注製剤「GAMMAGARD LIQUID」は、これら疾患に対する米国における標準治療剤としてのポジションを強固なものにしました。また、主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられる「ALBUMIN GLASS」と「FLEXBUMIN」を含むアルブミン製剤の売上合計は341億円となり、その他の血漿由来の免疫疾患治療剤の売上合計は111億円となりました。

・オンコロジー

オンコロジー（がん）領域の売上収益は、前年同期から164億円増収（+8.3%）の2,148億円となりました。多発性骨髄腫治療剤「ニンテラロ」の売上は、特に米国と中国での好調な業績が成長に寄与し、前年同期から89億円増収（+30.2%）の383億円となりました。また、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の売上は、CD30陽性ホジキンリンパ腫に対する一次治療の効能追加を取得した日本において特に伸長し、47億円増収（+22.1%）の258億円となりました。非小細胞肺癌治療剤「アルンプリグ」の売上は、引き続き欧州諸国での上市があったことにより前年同期から11億円増収（+48.3%）の34億円となりました。多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の売上は、対前年同期13億円減収（△1.9%）の636億円となり、うち、米国外の売上にかかるロイヤルティ収益は、対前年同期51億円減収（△44.1%）の65億円となりました。

・ニューロサイエンス

ニューロサイエンス（神経精神疾患）領域の売上収益は、前年同期から1,674億円増収（+360.5%）の2,139億円となりました。注意欠陥／多動性障害（ADHD）治療剤「バイバンス」の売上1,315億円を含むShire社買収により獲得したポートフォリオが加わったことが増収の主な要因となりました。大うつ病（MDD）治療剤「トリンテリックス」の売上は、新規患者の増加と治療期間の拡大により、前年同期から75億円増収（+27.6%）の346億円となりました。

（注）売上収益の品目別情報の詳細につきましては、決算補足説明資料であるDATABOOKをご参照ください。

（当社ホームページ）

<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/>

地域別売上収益

（単位：億円、％は売上収益の構成比）

売上収益：	前年同期		当期	
日本	2,742	31.1%	2,994	18.0%
米国	3,211	36.5%	8,059	48.5%
欧州およびカナダ	1,586	18.0%	3,218	19.4%
ロシア/CIS	275	3.1%	369	2.2%
中南米	347	3.9%	758	4.6%
アジア（日本を除く）	519	5.9%	839	5.1%
その他	126	1.4%	365	2.2%
合計	8,806	100.0%	16,602	100.0%

〔売上原価〕

売上原価は、前年同期から3,410億円増加（+147.4%）の5,723億円となりました。この増加は、Shire社の買収により取得した製品にかかる売上原価および棚卸資産の公正価値調整等にかかる非資金性の費用1,378億円が含まれております。これらの増加は、主に製品構成の改善等による旧武田薬品の製品にかかる売上原価の減少と一部相殺されております。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、主にShire社の販売費及び一般管理費が含まれた影響により、前年同期から1,687億円増加(+57.4%)の4,625億円となりました。この増加は、グローバル経費削減イニシアチブ^(注)による削減効果およびShire社との統合のコストシナジーにより一部相殺されております。

(注) 消費量の削減、購買価格低減による経費削減、および組織の最適化によって売上収益比率の向上を目指す当社グループのイニシアチブ

〔研究開発費〕

研究開発費は、主にShire社買収により取得した研究開発活動にかかる費用の影響により、789億円増加(+52.1%)の2,304億円となりました。

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、前年同期から2,254億円増加(+466.7%)の2,737億円となりました。この増加は、Shire社買収に伴い取得した無形資産の償却費2,113億円および2019年5月の中間解析結果を受けSHP616 AMRプログラムの開発中止を決定したことに伴い計上した減損損失156億円によるものです。

〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、210億円減少(△65.0%)の113億円となりました。この減少は、当期においてAxcelead Drug Discovery Partners, Inc.の株式を譲渡したことに伴う売却益22億円を計上したものの、主に前年同期に当社グループが保有していた広東テックプール・バイオフーマCo., Ltd.の全株式を売却したことに伴う株式売却益184億円を計上したこと、および有形固定資産売却益が対前年同期比50億円減少したことによるものです。

〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、662億円増加(+410.4%)の824億円となりました。この増加は、主にShire社との統合が進捗していることに伴い、事業構造再編費用が対前年同期比496億円増加したこと、また、当期は承認前在庫にかかる評価損を85億円計上した一方、前年同期は承認取得に伴い過去の承認前在庫にかかる評価損の戻入77億円を計上したことにより、承認前在庫にかかる評価損が162億円増加したことによるものです。

〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、前年同期から1,216億円減少(△70.7%)の503億円となりました。

〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は819億円の損失となり、前年同期から667億円の損失増加となりました。これは、主にShire社買収にかかる資金調達のための社債及び借入金やShire社から引き継いだ債務にかかる利息費用を金融費用に計上したことによるものです。

〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、前年同期343億円に対して、当期は△608億円となりました。この減少は主に、スイスにおける税制改正に伴い計上された非資金性の繰延税金便益△563億円、およびShire社買収に関連する、償却費および棚卸資産の公正価値調整等の企業結合会計影響、ならびに統合費用の計上に伴う税引前四半期利益の減少によるものです。

〔四半期利益〕

四半期利益は、上記の要因を反映し、前年同期から932億円減益(△73.7%)の333億円となりました。

② 当期(2019年4-9月期)における実質的な成長の概要

Coreと実質的な成長の定義

当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」(Underlying Growth)の概念を採用しております。

「実質的な成長」は、当年度と前年度(四半期もしくは年間)の業績を共通の基準で比較するものであり、マネジメントによる業績評価に使用されています。これら共通の基準で比較される業績は、為替レートを一定として、事業等の売却影響およびその他の非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を控除し算定されます。当社は、この「実質的な成長」が、事業活動のパフォーマンスを表す共通の基準を提供するため、投資家に有用であると考えています。なお、本指標は、国際会計基準(IFRS)に準拠したものではありません。

当社は、「Underlying Revenue Growth」(実質的な売上収益の成長)、「Underlying Core Operating Profit Growth」(実質的なCore営業利益の成長)および「Underlying Core EPS Growth」(実質的なCore EPSの成長)を重要な財務指標としています。

実質的な売上収益は、為替レートを一定として、財務ベースの売上収益に、報告期間における非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響を調整して計算します。

実質的なCore営業利益は、為替レートを一定として、Core営業利益(以下に定義)に、報告期間における事業等の売却影響を調整して計算します。

Core営業利益*は、純利益から、法人所得税費用、持分法にかかる投資損益、金融損益、その他の営業収益およびその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を調整します。

* 2019年度より、「Core Earnings」の名称を「Core営業利益」に変更しました。なお、その定義に変更はありません。

実質的なCore EPSの算定にあたっては、為替レートを一定として、純利益から、事業等の売却影響、およびCore営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、重要性のある、非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動(時間的価値の変動を含む)影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、比較年度末の自社株式控除後の発行済株式総数で除して算定します。

実質的な業績

	当期
実質的な売上収益の成長 ^(注1)	△0.2%
実質的なCore営業利益率	32.2%
実質的なCore EPS	249円25銭

^(注1) 2018年度上期の試算ベースの売上収益(旧武田薬品の2018年4-9月の売上収益と、米国会計基準に基づき報告された旧Shire社の2018年4-9月の売上収益を国際会計基準に一致させた上(重要な差異は認められなかった)、当社による買収以前の2018年8月に売却した旧Shire社のオンコロジー事業を除いて求められた売上収益の合計)に対する成長率

[実質的な売上収益の成長率]

実質的な売上収益の成長率は、対前年同期△0.2%となりました。タケダの14のグローバル製品^(注2)は、対前年同期+20.5%成長したものの、競争の激化や後発品浸透の減収影響により相殺されました。

^(注2) タケダの14のグローバル製品

消化器系疾患：エンティビオ、GATTEX/REVESTIVE、ALOFISEL

希少疾患：NATPARA、アディノベイト/ADYNOVI、TAKHZYRO、エラブレース、VPRIV

血漿由来の免疫疾患治療：GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、HYQVIA、CUVITRU、ALBUMIN/FLEXBUMIN

オンコロジー：ニンラーロ、ALUNBRIG

・消化器系疾患

消化器系疾患領域の実質的な売上収益は、前年同期から+8.9%の成長となりました。後発品のさらなる浸透により、「パントプラゾール」(△16.0%)、「ランソプラゾール」(△28.1%)、「リアルダ」(△50.0%)などの特許満了製品の売上が減少したものの、「エンティビオ」(+33.9%)と「タケキャブ」(+28.3%)が、これらの減収影響を上回る増収となりました。また、「GATTEX / REVESTIVE」(+17.0%)は、本年、米国において小児適応の効能追加を取得したこともあり、当社の消化器系疾患領域におけるプレゼンスのさらなる強化に貢献しました。

・希少疾患

希少疾患領域の実質的な売上収益は、競争圧力の高まりと「NATPARA」の回収の影響により△10.5%の減収となりました。特に、希少血液疾患領域(△12.7%)では競合品による影響が顕著となり、血友病A治療剤である「アドベイト」(△15.9%)と「ファイバ」(△24.4%)が大幅な減収となり、半減期延長型製剤「アディノベイト」(+5.4%)の成長も減速しました。また、遺伝性血管浮腫領域(△19.2%)の減収は、米国における「TAKHZYRO」の売上があったものの、前年同期の卸における在庫積み増し、「CINRYZE」投与患者数の減少、「フィラジル」の使用頻度の減少と独占販売期間満了に伴う影響により、「CINRYZE」(△56.0%)と「フィラジル」(△58.8%)が減収となったことを反映したものととなりました。なお、希少代謝性疾患領域(+1.0%)では、副甲状腺ホルモン製剤「NATPARA」(△2.2%)カートリッジのゴム製隔壁に関連する問題が判明したため、本年9月、米国において同剤を回収しました。

・血漿由来の免疫疾患治療

血漿由来の免疫疾患治療領域の実質的な売上収益は、+3.6%の成長となりました。免疫グロブリン製剤は、皮下注製剤、静注製剤ともに伸長し、+3.0%の増収となりました。また、アルブミン製剤は+16.9%の増収となりました。

・オンコロジー

オンコロジー(がん)領域の実質的な売上収益は、「ニンラーロ」(+32.7%)と「アドセトリス」(+32.7%)が牽引し、前年同期から+10.5%の成長となりました。また、「ALUNBRIG」も+50.7%の増収となりました。オンコロジー製品の中では、唯一、「ベルケイド」(△1.5%)が減収となりましたが、これは、欧州において4月下旬に後発品が参入したことにより、米国外の売上にかかるロイヤルティ収益が△43.8%減少したことによります。

・ニューロサイエンス

ニューロサイエンス(神経精神疾患)領域の実質的な売上収益は、それぞれ注意欠陥/多動性障害(ADHD)と大うつ病(MDD)治療の米国における主要製品である「バイバンス」(+5.4%)および「トリンテリックス」(+28.1%)の増収により、+5.6%の成長となりました。「ADDERALL XR」は、後発品との競合の影響が増大し、△38.7%の減収となりました。

疾患領域別の実質的な売上収益の成長 ^(注3)	当期
消化器系疾患	+8.9%
希少疾患	△10.5%
希少代謝性疾患	+1.0%
希少血液疾患	△12.7%
遺伝性血管浮腫	△19.2%
血漿由来の免疫疾患治療	+3.6%
オンコロジー	+10.5%
ニューロサイエンス	+5.6%
その他	△8.2%
合計	△0.2%

(注3) 2018年度上期の試算ベースの売上収益(旧武田薬品の2018年4-9月の売上収益と、米国会計基準に基づき報告された旧Shire社の2018年4-9月の売上収益を国際会計基準に一致させた上(重要な差異は認められなかった)、当社による買収以前の2018年8月に売却した旧Shire社のオンコロジー事業を除いて求められた売上収益の合計)に対する成長率

実質的な売上収益の計算において控除した主な非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響は次の通りです。

・ 2019年3月期に連結子会社であった広東テックプール・バイオフーマCo., Ltd. (「テックプール社」) およびMultilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda. (「マルチラブ社」) を売却したため、前年同期における両社の売上収益を連結の売上収益から控除しています。

・ 「XIIDRA」(2019年7月に売却完了) および「TACHOSIL」の売上を、当期および前年同期の売上収益から控除しています。これら製品について、当社は、2019年5月に売却に合意し、「TACHOSIL」については、2020年3月期中の売却完了を予定しています。

[当期の実質的なCore営業利益率]

当期の実質的なCore営業利益率は、グローバル経費削減イニシアチブおよびShire社との統合のコストシナジーを反映し、32.2%となりました。

Shire社の統合費用や企業結合会計に伴う非資金性の費用など、当社の本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を控除した当期のCore営業利益は5,416億円となりました。

[当期の実質的なCore EPS]

当期の実質的なCore EPSは、249円25銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

当第2四半期における資産合計は、前年度末から1兆40億円減少し、12兆8,801億円となりました。のれんおよび無形資産は、主に為替影響や無形資産の償却により、それぞれ1,575億円および4,218億円減少し、また、主に「XIIDRA」の売却完了により売却目的で保有する資産が4,315億円減少しました。現金及び現金同等物は、配当の支払い、および社債の償還により1,586億円減少しております。これらの減少は、主に新リース会計基準（IFRS第16号）^(注1)を適用したことによる有形固定資産の増加1,251億円により一部相殺されております。

^(注1) IFRS第16号では、リースの評価額および関連する負債を連結財政状態計算書の非流動資産および非流動負債に計上することを規定しております。負債に関する説明は以下をご覧ください。

〔負債〕

当第2四半期における負債合計は、前年度末から7,101億円減少し、8兆105億円となりました。この減少は、主に為替の影響および社債の償還、借入金の返済により社債及び借入金が7,263億円減少し5兆246億円^(注2)となったことによるものです。なお、2019年6月にハイブリッド社債5,000億円を発行した一方、シンジケートローン5,000億円を返済しております。さらに、2019年8月には、1,404.5百万米ドル（1,502億円）の米ドル建て無担保普通社債を繰上償還し、2019年9月には3,300百万米ドル（3,507億円）の米ドル建て無担保普通社債を償還しました。また、社債及び借入金の減少に加え、主に「XIIDRA」の売却完了により売却目的で保有する負債が1,284億円減少しております。これらの減少は、主に上述のIFRS第16号を適用したことによるその他の金融負債（非流動）の増加1,735億円により一部相殺されております。

^(注2) 当第2四半期における社債および借入金の帳簿価額はそれぞれ3兆661億円および1兆9,585億円です。なお、社債および借入金の内訳は以下の通りです。

社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
15回 無担保社債	2013年7月	2020年7月	600億円
米ドル建無担保普通社債 (1,520百万米ドル)	2015年6月	2022年6月 ～2045年6月	1,637億円
米ドル建無担保普通社債 (8,800百万米ドル)	2016年9月	2021年9月 ～2026年9月	9,006億円
米ドル建無担保普通社債 (500百万米ドル)	2017年7月	2022年1月	538億円
ユーロ建無担保普通社債 (7,500百万ユーロ)	2018年11月	2020年11月 ～2030年11月	8,784億円
米ドル建無担保普通社債 (4,500百万米ドル)	2018年11月	2021年11月 ～2028年11月	4,831億円
ハイブリッド社債（劣後特約付社債）	2019年6月	2079年6月	4,964億円
コマーシャルペーパー	2019年7月	2019年10月	300億円
合計			3兆661億円

借入金：

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
シンジケートローン	2013年7月	2020年7月	600億円
〃	2016年4月	2023年4月 ～2026年4月	2,000億円
〃	2017年4月	2027年4月	1,135億円
〃 (1,500百万米ドル)	2017年4月	2027年4月	1,616億円
〃 (3,987百万米ドル)	2019年1月	2024年1月	4,306億円
〃 (3,047百万ユーロ)	2019年1月	2024年1月	3,590億円
株式会社国際協力銀行 (3,700百万米ドル)	2019年1月	2025年12月	3,994億円
その他			2,344億円
合計			1兆9,585億円

2019年9月に当社グループは、7,000億円のコミットメントファシリティ契約を3つの日本のメガバンクとその他の日本および在外銀行と締結することに合意しました。本コミットメントファシリティの期間は、2019年10月から最低5年間です。なお、本コミットメントファシリティの契約締結にあたり、2020年3月に満期を迎える既存の短期コミットメントファシリティ3,000億円は、2019年9月に解約しております。本コミットメントファシリティは、一般事業資金として使用することを目的としております。

〔資本〕

当第2四半期末における資本合計は、前年度末から2,939億円減少の4兆8,697億円となりました。この減少は、主に1,408億円の配当金の支払により利益剰余金が918億円減少したことや、円高の影響による為替換算調整勘定の変動によりその他の資本の構成要素が2,126億円減少したことによります。

〔キャッシュ・フロー〕

(単位：億円)

	前年同期	当期(2019年4-9月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178	3,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21	3,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△972	△8,117
現金及び現金同等物の増減額	185	△1,402
現金及び現金同等物の期首残高	2,945	7,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△190
売却目的で保有する資産の純増減額	5	6
現金及び現金同等物の期末残高	3,171	5,435

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期1,178億円から2,233億円増加の3,411億円となりました。これは、主にShire社買収に伴い計上した製品に係る無形資産にかかる償却費により減価償却費及び償却費が2,640億円増加したこと、Shire社買収日において公正価値評価された棚卸資産の売上原価への計上に伴い棚卸資産が925億円減少したこと、および引当金が460億円増加したこと等の非資金項目の調整によるものです。また、Shire社買収のための資金調達にかかる利息費用を含む金融費用(純額)の増加667億円が営業活動によるキャッシュ・フローのプラスの調整項目として含まれています。これらの増加は、四半期利益の減少932億円、主に旧Shire社における法人所得税の支払いによる法人所得税等の支払額の増加772億円、および法人所得税費用の減少951億円等のその他のマイナスの調整項目により一部相殺されております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△21億円から3,326億円増加の3,304億円となりました。これは主に、当期における「XIIDRA」の売却による収入3,755億円に伴い事業売却による収入が3,483億円増加したこと、前年同期におけるTiGenix社買収にかかる支出667億円を反映して事業取得による支出が622億円減少したことによるものですが、この増加は主に、前年同期におけるTiGenix社買収を用途とする拘束性預金の払戻による収入の減少718億円と一部相殺されております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△972億円から7,145億円減少の△8,117億円となりました。これは主に、当期における長期借入金の返済および社債の償還による支出6,231億円によるものです。さらに、配当金の支払額の増加694億円、および主にShire社買収のための資金調達に伴う利息の支払額の増加566億円がありました。

なお、当期において、ハイブリッド社債の発行5,000億円を含む長期借入れ及び社債の発行による収入4,962億円があった一方、主に短期シンジケートローンの返済5,000億円による短期借入金の純減少額4,614億円がありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年7月31日に公表した予想から下表のとおり修正します。

2019年度の業績予想

	前回公表予想 (2019年7月31 日公表)	今回公表予想 (2019年10月31 日公表)	対前回予想	対2018年度	
売上収益	3兆3,000億円	3兆2,600億円	△400億円	+1兆1,628億円	+55.4%
営業利益	△1,660億円	△1,100億円	+560億円	△3,150億円	-%
税引前当期利益	△3,420億円	△2,900億円	+520億円	△3,849億円	-%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	△3,677億円	△2,730億円	+947億円	△3,821億円	-%
EPS	△236円05銭	△175円31銭	+60円74銭	△288円81銭	-%
Core営業利益 ^(注)	9,100億円	9,300億円	+200億円	+4,707億円	+102.5%

(注) 2019年度より、「Core Earnings」の名称を「Core営業利益」に変更しました。なお、②当期(2019年4-9月期)における実質的な成長の概要の「Coreと実質的な成長の定義」に記載しましたように、その定義に変更はありません。

上表の今回公表予想は、タケダの14のグローバル製品の力強いモメンタム、営業費用ならびにShire社との統合のコストシナジーの良好な進捗状況を反映しています。

売上収益は、「エンティピオ」、「タケキャブ」および「バイバンス」等の売上高の上方修正により一部相殺するものの、主に為替の円高による減収影響および「NATPARA」の米国における回収^(注1)に伴う減収影響を反映し、前回公表予想から400億円(△1.2%)の減収となる3兆2,600億円に修正しました。

Core営業利益は、コストの効率化とShire社との統合のコストシナジーを反映し、前回公表予想から200億円(+2.2%)の増益となる9,300億円に修正しました。営業利益は、Core営業利益の増益ならびに企業結合会計にかかる費用の通期の前提を修正^(注2)したことを踏まえ、前回公表予想から560億円(+33.7%)増益の1,100億円の損失に修正しました。

EPS予想は、スイスにおける税制改正に伴い繰延税金にかかる非資金性の便益を認識したことにより、前回公表より60円74銭引き上げ、175円31銭の損失を見込んでいます。

(注1) 「NATPARA」については、2019年9月、カートリッジのゴム製隔壁に関連する問題が判明したため、米国において回収を実施しました。

(注2) 当社は、「NATPARA」を含め、Shire社買収により取得した資産の取得日における暫定的な公正価値を修正したため、企業結合会計による通期の業績影響についても修正しました。本公正価値の修正に伴う無形資産償却費の減少ならびに売上原価に計上される棚卸資産の公正価値調整の減少を今回公表予想に織り込んでいます。

2019年度の今回公表予想の主な前提条件

	2018年度	2019年度
為替レート	1米ドル=111円 1ユーロ=129円 1ロシアルーブル=1.7円 1ブラジルレアル=29.5円 1中国元=16.5円	1米ドル=109円 1ユーロ=121円 1ロシアルーブル=1.7円 1ブラジルレアル=26.9円 1中国元=15.5円
研究開発費	△3,683億円	△4,840億円
Shire社買収関連費用		
営業経費(買収費用等)	△253億円	△70億円
その他の営業費用(統合費用)	△596億円	△1,460億円
金融費用(利息費用等)	△413億円	△800億円
金融費用	△833億円	△1,720億円
Shire社買収に係る主な企業結合会計による影響		
売上原価 (棚卸資産の公正価値調整)	△822億円	△2,110億円
製品等に係る無形資産償却費 (Shire社買収影響)	△992億円	△4,230億円
その他の非資金性の費用		
製品等に係る無形資産償却費 (旧武田薬品)	△954億円	△930億円
製品等に係る減損損失	△87億円	△1,210億円
資本的支出	2,446億円	1,800~2,300億円
有形固定資産の減価償却費および無形資産償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)	△772億円	△1,500億円

重要な財務指標(マネジメントガイダンス)

	前回公表 マネジメントガイダンス (2019年7月31日公表)	今回公表 マネジメントガイダンス (2019年10月31日公表)
実質的な売上収益の成長 ^(注)	横ばいから僅かに増加	横ばいから僅かに増加
実質的なCore営業利益率	20%台半ばから後半	20%台後半
実質的なCore EPS	360~380円	370~390円
1株当たり年間配当金	180円	180円

(注) 同一為替レートを適用した3兆3,000億円の売上収益のベースラインからの成長率です。ベースラインは米国会計基準に基づき報告された旧Shire社の2018年4月-12月の売上収益を加えたものであり、国際会計基準に一致させた上(重要な差異は認められなかった)、2018年8月に売却した旧Shire社のオンコロジー事業を除き、2018年度の年間平均レート(1米ドル111円)を適用して算出しています。なお、売上収益のベースラインからは、旧武田薬品の「テックプール社」、「マルチラブ社」、「TACHOSIL」、旧Shire社の「XIIDRA」等にかかる事業等の売却影響を調整しています。

ビジネスモメンタムが米国における「NATPARA」の回収に伴う影響を相殺することから、通期の実質的な利益と利益率のガイダンスを上方修正しました。

見直しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではありません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

(4) 当期の中間配当

当社は年間配当方針である1株当たり180円を維持しております。

当期の中間配当金は、1株当たり90円とすることを取締役会にて決議しました。当配当金の支払開始日は、2019年12月2日です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結純損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	880,611	1,660,169
売上原価	△231,341	△572,302
販売費及び一般管理費	△293,783	△462,469
研究開発費	△151,432	△230,363
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△48,288	△273,652
その他の営業収益	32,331	11,316
その他の営業費用	△16,142	△82,389
営業利益	171,956	50,310
金融収益	4,411	17,370
金融費用	△19,618	△99,268
持分法による投資損益	4,031	4,031
税引前四半期利益(△は損失)	160,780	△27,557
法人所得税費用	△34,291	60,837
四半期利益	126,489	33,280
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	126,668	33,184
非支配持分	△179	96
合計	126,489	33,280
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	161.76	21.32
希薄化後1株当たり四半期利益	160.93	21.25

(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	126,489	33,280
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	13,008	△9,916
確定給付制度の再測定	△163	△4,612
	12,845	△14,528
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	66,680	△180,311
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,704	△1,256
ヘッジコスト	△152	△67
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△171	3
	68,061	△181,631
その他の包括利益合計	80,906	△196,159
四半期包括利益合計	207,395	△162,879
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	207,742	△162,996
非支配持分	△347	117
合計	207,395	△162,879

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 (2019年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,331,932	1,457,060
のれん	4,187,006	4,029,507
無形資産	4,846,981	4,425,199
持分法で会計処理されている投資	114,658	124,708
その他の金融資産	192,241	225,870
その他の非流動資産	87,472	92,449
繰延税金資産	88,991	150,908
非流動資産合計	10,849,281	10,505,701
流動資産		
棚卸資産	953,474	840,840
売上債権及びその他の債権	741,907	779,431
その他の金融資産	23,276	13,916
未収法人所得税等	7,212	26,306
その他の流動資産	109,666	104,697
現金及び現金同等物	702,093	543,517
売却目的で保有する資産	497,198	65,733
流動資産合計	3,034,826	2,374,440
資産合計	13,884,107	12,880,141

(単位:百万円)

	前年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	4,766,005	4,853,219
その他の金融負債	235,786	409,237
退職給付に係る負債	156,513	158,564
未払法人所得税	61,900	60,159
引当金	33,760	28,497
その他の非流動負債	73,881	61,725
繰延税金負債	869,313	804,422
非流動負債合計	6,197,158	6,375,823
流動負債		
社債及び借入金	984,946	171,391
仕入債務及びその他の債務	327,394	280,409
その他の金融負債	47,340	68,658
未払法人所得税	118,910	175,698
引当金	388,920	428,634
その他の流動負債	439,076	421,517
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	216,775	88,327
流動負債合計	2,523,361	1,634,634
負債合計	8,720,519	8,010,457
資本		
資本金	1,643,585	1,668,092
資本剰余金	1,650,232	1,666,141
自己株式	△57,142	△87,082
利益剰余金	1,569,365	1,477,589
その他の資本の構成要素	353,542	140,974
親会社の所有者に帰属する持分	5,159,582	4,865,714
非支配持分	4,006	3,970
資本合計	5,163,588	4,869,684
負債及び資本合計	13,884,107	12,880,141

※ 当第2四半期において、企業結合に係る取得した資産および引き受けた負債について暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、前年度の残高を遡及修正しております。遡及修正の内容については、(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合関係)をご参照ください。

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期累計(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の 変動	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動
2018年4月1日残高	77,914	90,740	△74,373	1,557,307	272,597	—	73,037
会計方針の変更による 累積的影響額				15,401		84,672	△73,037
会計方針の変更を反映し た期首残高	77,914	90,740	△74,373	1,572,708	272,597	84,672	—
四半期利益				126,668			
その他の包括利益					61,937	12,954	
四半期包括利益	—	—	—	126,668	61,937	12,954	—
新株の発行	28	28					
自己株式の取得			△1,158				
自己株式の処分		△0	3				
配当				△71,188			
持分変動に伴う増減額				△2,126	230		
その他の資本の構成要素 からの振替				22,032		△22,196	
株式報酬取引による増加		9,384					
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△18,375	18,361				
非金融資産への振替							
所有者との取引額合計	28	△8,963	17,206	△51,282	230	△22,196	—
2018年9月30日残高	77,942	81,777	△57,167	1,648,094	334,764	75,430	—

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計				
2018年4月1日残高	3,391	1,606	—	350,631	△4,795	1,997,424	19,985	2,017,409
会計方針の変更による 累積的影響額	△1,378			10,257		25,658	△10	25,648
会計方針の変更を反映し た期首残高	2,013	1,606	—	360,888	△4,795	2,023,082	19,975	2,043,057
四半期利益				—		126,668	△179	126,489
その他の包括利益	1,704	△152	△164	76,279	4,795	81,074	△168	80,906
四半期包括利益	1,704	△152	△164	76,279	4,795	207,742	△347	207,395
新株の発行				—		56		56
自己株式の取得				—		△1,158		△1,158
自己株式の処分				—		3		3
配当				—		△71,188	△168	△71,356
持分変動に伴う増減額				230		△1,896	△15,657	△17,553
その他の資本の構成要素 からの振替			164	△22,032		—		—
株式報酬取引による増加				—		9,384		9,384
株式報酬取引による減少 (権利行使)				—		△14		△14
非金融資産への振替	2,347			2,347		2,347		2,347
所有者との取引額合計	2,347	—	164	△19,455	—	△62,466	△15,825	△78,291
2018年9月30日残高	6,064	1,454	—	417,712	—	2,168,358	3,803	2,172,161

当第2四半期累計(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の 変動
2019年4月1日残高	1,643,585	1,650,232	△57,142	1,569,365	302,791	46,380
会計方針の変更による 累積的影響額				△512		
会計方針の変更を反映し た期首残高	1,643,585	1,650,232	△57,142	1,568,853	302,791	46,380
四半期利益				33,184		
その他の包括利益					△180,331	△9,914
四半期包括利益	—	—	—	33,184	△180,331	△9,914
新株の発行	24,507	24,507				
自己株式の取得			△52,737			
自己株式の処分		△0	0			
配当				△140,836		
その他の資本の構成要素 からの振替				16,388		△21,000
株式報酬取引による増加		13,524				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△22,122	22,797			
所有者との取引額合計	24,507	15,909	△29,940	△124,448	—	△21,000
2019年9月30日残高	1,668,092	1,666,141	△87,082	1,477,589	122,460	15,466

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計			
2019年4月1日残高	2,959	1,412	—	353,542	5,159,582	4,006	5,163,588
会計方針の変更による 累積的影響額				—	△512		△512
会計方針の変更を反映し た期首残高	2,959	1,412	—	353,542	5,159,070	4,006	5,163,076
四半期利益				—	33,184	96	33,280
その他の包括利益	△1,256	△67	△4,612	△196,180	△196,180	21	△196,159
四半期包括利益	△1,256	△67	△4,612	△196,180	△162,996	117	△162,879
新株の発行				—	49,014		49,014
自己株式の取得				—	△52,737		△52,737
自己株式の処分				—	0		0
配当				—	△140,836	△153	△140,989
その他の資本の構成要素 からの振替			4,612	△16,388	—		—
株式報酬取引による増加				—	13,524		13,524
株式報酬取引による減少 (権利行使)				—	675		675
所有者との取引額合計	—	—	4,612	△16,388	△130,360	△153	△130,513
2019年9月30日残高	1,703	1,345	—	140,974	4,865,714	3,970	4,869,684

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	126,489	33,280
減価償却費及び償却費	77,976	341,970
減損損失	690	18,557
持分決済型株式報酬	9,384	13,524
有形固定資産の処分及び売却に係る損益(△は益)	△5,623	240
事業譲渡及び子会社株式売却益	△16,631	△3,516
在外営業活動体の清算損	—	399
条件付対価に係る公正価値変動額	△1,230	2,605
金融収益及び費用(純額)	15,207	81,898
持分法による投資損益(△は益)	△4,031	△4,031
法人所得税費用	34,291	△60,837
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の増加額	△44,721	△53,938
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,485	70,981
仕入債務及びその他の債務の減少額	△230	△41,477
引当金の増加額	1,594	47,591
その他(純額)	△35,001	△15,575
営業活動による現金生成額	136,679	431,671
法人所得税等の支払額	△20,407	△97,656
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	1,562	7,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,834	341,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	1,037	7,116
配当金の受取額	1,575	1,141
有形固定資産の取得による支出	△37,314	△55,083
有形固定資産の売却による収入	6,046	69
無形資産の取得による支出	△21,105	△21,354
投資の取得による支出	△10,340	△3,946
投資の売却、償還による収入	38,196	40,582
事業取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△66,749	△4,580
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	27,199	375,536
拘束性預金の払戻による収入	71,774	—
その他(純額)	△12,461	△9,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,142	330,414

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△362	△461,371
長期借入れ及び社債の発行による収入	—	496,190
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	—	△623,119
自己株式の取得による支出	△1,158	△3,724
利息の支払額	△4,467	△61,039
配当金の支払額	△71,448	△140,811
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,392	△1,700
リース負債の支払額(前第2四半期累計：ファイナンス・リース債務の返済による支出)	△1,284	△14,624
借入契約に係るファシリティ・フィー	△15,404	—
その他(純額)	△659	△1,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,174	△811,670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		
現金及び現金同等物の期首残高	18,518	△140,169
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	294,522	702,093
売却目的で保有する資産からの振戻額	451	629
現金及び現金同等物の期首残高	294,973	702,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,589	△19,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	317,080	543,517

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)による変更を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS第16号「リース」

当社グループはIFRS第16号を2019年4月1日より適用しております。IFRS第16号はIAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)および、IFRIC第4号「契約にリースが含まれるか否かの判断」(以下、「IFRIC第4号」)に代わる単一のリース会計モデルであり、ほとんどすべてのリース取引についてリース負債および使用権資産を認識することを借手に要求しております。これにより、従前、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費、およびその他の営業費用に計上されていたオペレーティング・リースに係る費用のうち、財務的要素は金融費用として報告しております。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従前、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれていたリース料の支払は、財務活動によるキャッシュ・フローに含めて報告しております。

当社グループは、2019年4月1日において、遡及修正による累積的影響額を適用日時点で認識する方法(修正遡及アプローチ)を選択してIFRS第16号を適用しております。これにより、リース負債は適用日時点の残存リース料を同時点の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。また、使用権資産はリース負債の測定額に前払リース料、未払リース料、不利なリース契約、および企業結合にかかる公正価値の修正を調整した金額で認識しております。

IFRS第16号の適用により、2019年4月1日の連結財政状態計算書において、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースとして認識していたリースを除き、リース負債(「その他の金融負債」に含まれております)が217,325百万円、使用権資産(「有形固定資産」に含まれております)が199,256百万円、それぞれ増加しております。2019年4月1日にリース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は2.8%であります。また、当第2四半期における要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従前、営業活動によるキャッシュ・フローに含めていたキャッシュ・アウトフローが、財務活動によるキャッシュ・フローに17,901百万円含まれております。IFRS第16号の適用による本要約四半期連結財務諸表におけるその他の影響で重要なものはありません。

当社グループは、適用日時点において、従前、IAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類されていたリースについて、以下の移行時の実務上の便法を適用しております。

- ・適用日時点で残存リース期間が12ヶ月以内のリースに認識の免除を適用
- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する

また、当社グループは、2019年4月1日より前に締結した契約について、適用日時点で、契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかの再評価を行わず、代わりに、IAS第17号及びIFRIC第4号の適用結果を引き継ぐことを選択しております。

IFRS第16号の適用の結果、2019年4月1日より、当社グループは関連する会計方針を次のとおり更新、改訂しております。

借手側

当社グループは、契約の開始時点において契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを判断しております。借手として当社グループは、リース期間の開始時点において、当社グループがリース契約の借手となっているすべての契約について使用権資産及び関連するリース負債を連結財政状態計算書において認識しております。

使用権資産は、リース負債にリース開始日または開始日前に発生したリース料の支払を調整した金額で当初測定し、当該金額からリース開始日後に発生した減価償却累計額および、減損損失累計額を控除した金額で事後測定しております。使用権資産の減価償却費は、対象資産のリース期間と見積耐用年数のいずれか短いほうの期間にわたり定

額法で計上しております。使用権資産は、減損テストの対象となります。

リース負債は、契約の開始時点において、リースの計算利率を容易に算定可能な場合には当該利率を、それ以外の場合には当社グループの追加借入利率を用いて未決済のリース料総額を現在価値に割り引いて測定しております。当社グループは、一般的に当社の追加借入利率を割引率として使用しております。リース期間は、リース契約の解約不能期間に、延長または解約オプションを行使することが合理的に確実である場合にこれらのオプションを加味した期間であります。当初認識後、リース負債は実効金利法により償却原価で測定され、リース期間の延長、解約オプションが行使されるかどうかの評価の見直しなどにより将来のリース料が変更された場合に再測定されます。再測定により生じた差額は、使用権資産を調整するか、または、使用権資産がすでにゼロまで償却済みである場合には純損益で認識しております。

当社グループは、リース期間が12ヶ月以内、または少額資産のリースについて認識の免除規定を適用しております。その結果、これらのリースに係る支払リース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。また、実務上の便法として、当社グループは非リース構成部分をリース構成部分と区別せず、リース構成部分及び関連する非リース構成部分を単一のリース構成部分として会計処理することを選択しております。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

当第2四半期において重要な企業結合はありません。

当社グループは、2019年1月8日、現金及び株式等総額6,213,335百万円を対価とした取引により、Shire plc（以下、「Shire社」）の発行済普通株式の100%を取得しました。Shire社は希少疾患に注力したグローバルなバイオ医薬品のリーディングカンパニーです。

前年度において、取得した資産および引き受けた負債の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、当第2四半期において入手した新たな情報に基づき、下記の通り、一部の取得した資産および引き受けた負債の暫定的な公正価値を修正しております。

(単位：百万円)

	取得日(2019年1月8日)における 取得した資産および引き受けた負債の公正価値		
	当初の暫定的な 公正価値	修正額	修正後の暫定的な 公正価値
現金及び現金同等物	227,223	—	227,223
売上債権及びその他の債権	326,154	—	326,154
棚卸資産	825,985	△32,716	793,269
有形固定資産	684,487	15,144	699,631
無形資産	3,899,298	△13,164	3,886,134
売却目的で保有する資産	463,526	17,147	480,673
その他の資産	103,283	—	103,283
仕入債務及びその他の債務	△61,382	—	△61,382
引当金	△342,202	5,327	△336,875
社債及び借入金	△1,603,199	—	△1,603,199
繰延税金負債	△809,667	△2,214	△811,881
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	△196,294	△15,369	△211,663
その他の負債	△354,139	669	△353,470
ベースス・アジャストメント	△37,107	—	△37,107
のれん	3,087,369	25,176	3,112,545
合計	6,213,335	—	6,213,335

当該修正に伴い、要約四半期連結財政状態計算書の前年度残高は、遡及修正を行う前と比べ、有形固定資産、のれん、売却目的で保有する資産、繰延税金負債、その他の流動負債および売却目的で保有する資産に直接関連する負債がそれぞれ15,401百万円、25,603百万円、17,438百万円、2,252百万円、1,188百万円および15,630百万円増加した一方、無形資産、棚卸資産、引当金（非流動負債）、その他の非流動負債、未払法人所得税（流動負債）および引当金（流動負債）がそれぞれ13,387百万円、33,270百万円、1,604百万円、1,293百万円、575百万円および3,813百万円減少しております。

なお、当該企業結合に係る取得した資産および引き受けた負債の公正価値測定に必要な基礎数値について検証を継続しており、当第2四半期においても取得対価の配分は完了しておらず、依然として暫定的な金額であります。暫定的な金額となっている主な項目は、無形資産、繰延税金負債、およびのれんであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

補足資料

- 1 財務ベース売上収益から実質的な売上収益の調整
- 2 旧Shire社の製品/疾患領域別の財務ベース売上と実質ベース成長率
- 3 2019年度上期 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表
- 4 2018年度上期 財務ベースからCoreへの調整表

1 財務ベース売上収益から実質的な売上収益への調整

(億円)	上期		対前年同期	
	2018年度* ¹	2019年度		
売上収益	8,806	16,602	+7,796	+ 88.5%
旧Shire社の売上収益	8,489	—		
売上収益 (試算ベース)	17,295	16,602	△693	△ 4.0%
為替影響* ²				+ 2.8pp
事業等の売却影響* ³				+ 1.0pp
テックプール社およびマルチラブ社				+ 0.4pp
XIIDRAおよびTACHOSIL				+ 0.7pp
その他				△0.1pp
実質的な売上収益の成長				△ 0.2%

*¹ 2018年度上期の売上収益は試算ベースであり、米国会計基準に基づき報告された旧Shire社の2018年4-9月の売上収益を国際会計基準に一致させた上（重要な差異は認められなかった）、当社による買収以前の2018年8月に売却した旧Shire社のオンコロジー事業を除き、当該期間の実勢レートを適用して算出した売上収益を合計したものです。

*² 為替影響は、2018年度および2019年度に、2018年度の実勢レート（1ドル=111円、1ユーロ=129円）を適用して算出しています。

*³ 事業等の売却影響では、主に、2018年度に売却した連結子会社であったテックプール社およびマルチラブ社にかかる2018年度上期の売上収益、2019年7月に売却が完了したXIIDRAおよび2019年5月に売却に合意し2019年度中の売却を予定しているTACHOSILにかかる2018年度上期および2019年度上期の売上収益を控除して調整しています。

2 旧Shire社の製品／疾患領域別の財務ベース売上と実質ベース成長率

(億円)	2018年度上期		2019年度上期		実質的な成長
	財務ベース*1	為替影響	財務ベース	為替影響	
消化器系疾患	3,198	△14	3,416	△82	+ 8.9%
旧Shire社製品	677	△4	572	△13	△ 14.1%
リアルダ	253	△1	122	△5	△ 50.0%
GATTEX / REVESTIVE	253	△2	293	△6	+ 17.0%
希少疾患	3,808	△2	3,272	△138	△ 10.5%
希少代謝性疾患	974	+5	921	△57	+ 1.0%
NATPARA	127	△1	124	△1	△ 2.2%
希少血液疾患	2,073	△3	1,747	△65	△ 12.7%
アドベイト	1,032	+3	832	△33	△ 15.9%
アディノベイト	286	△1	298	△6	+ 5.4%
ファイバ	387	△1	278	△15	△ 24.4%
遺伝性血管浮腫	762	△4	603	△16	△ 19.2%
フィラジル	385	△2	153	△7	△ 58.8%
TAKHZYRO	57	+0	307	△6	+ 449.9%
CINRYZE	278	△2	120	△3	△ 56.0%
血漿由来の免疫疾患治療	1,891	△7	1,917	△48	+ 3.6%
旧Shire社製品	1,811	△7	1,832	△48	+ 3.4%
免疫グロブリン	1,450	△6	1,465	△35	+ 3.0%
旧Shire社製品	1,391	△6	1,401	△35	+ 2.8%
アルブミン	301	△1	341	△12	+ 16.9%
旧Shire社製品	293	△1	333	△12	+ 17.4%
その他	139	△1	111	△1	△ 19.6%
旧Shire社製品	127	△1	99	△1	△ 21.7%
ニューロサイエンス	2,050	△13	2,139	△39	+ 5.6%
旧Shire社製品	1,585	△9	1,601	△33	+ 2.5%
バイバンス	1,264	△8	1,315	△26	+ 5.4%
ADDERALL XR	174	△1	106	△1	△ 38.7%

*1 旧Shire社の製品と旧Shire社製品を含む疾患領域の2018年度上期の試算ベースの売上収益。当売上収益は、米国会計基準に基づき報告された旧Shire社の2018年4-9月の売上収益を国際会計基準に一致させた上（重要な差異は認められなかった）、当社による買収以前の2018年8月に売却した旧Shire社のオンコロジー事業を除き、当該期間の実勢レートを適用して算出した売上収益を合計したものです。

3 2019年度上期 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表

2019年度上期

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整						Core	Coreから実質ベースへの調整		Underlying Core (実質ベース)
		無形資産に係る償却費および減損損失	その他の営業収益/費用	シャイアー社買収関連費用	シャイアー社に係る企業結合会計影響	スイス税制改革による影響	その他		為替影響	事業等の売却影響	
売上収益	16,602							16,602	442	△212	
売上原価	△5,723				1,378			△4,345	△110	30	
売上総利益	10,879				1,378			12,257	331	△182	
販売費及び一般管理費	△4,625			14	23			△4,588	△119	-	
研究開発費	△2,304			52	△1			△2,253	△30	-	
製品等に係る無形資産償却費	△2,563	450			2,113			-	-	-	
製品等に係る無形資産減損損失	△173	173						-	-	-	
その他の営業利益	113		△113					-	-	-	
その他の営業費用	△824		236	588				-	-	-	
営業利益 対売上収益比率	503 3.0%	623	123	653	3,514	-	-	5,416 32.6%	182	△182	32.2%
金融損益	△819			35	84			△703	42	-	
持分法損益	40							53	0	-	
税引前当期利益	△276	623	123	688	3,598	-	9	4,765	224	△182	
法人所得税費用	608	△111	16	△131	△681	△563	△99	△961	△14	43	
非支配持分	△1							△1	△0	-	
当期利益	332	513	140	557	2,916	△563	△90	3,804	210	△139	
EPS (円)	21							244	14	△9	249
株式数 (百万)	1,557							1,557			1,555

4 2018年度上期 財務ベースからCoreへの調整表

2018年度上期

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費および減損損失	その他の営業収益／費用	シャイアー社買収関連費用	その他	
売上収益	8,806					8,806
売上原価	△2,313					△2,313
売上総利益	6,493					6,493
販売費及び一般管理費	△2,938			79		△2,859
研究開発費	△1,514					△1,514
製品等に係る無形資産償却費	△476	476				-
製品等に係る無形資産減損損失	△6	6				-
その他の営業利益	323		△323			-
その他の営業費用	△161		130	32		-
営業利益	1,720	483	△193	111	-	2,120
対売上収益比率	19.5%					24.1%
金融損益	△152			88	14	△51
持分法損益	40				18	58
税引前当期利益	1,608	483	△193	198	31	2,127
法人所得税費用	△343	△116	21	△34	△6	△477
非支配持分	2					2
当期利益	1,267	367	△172	165	26	1,652
EPS (円)	162					211
株式数 (百万)	783					783

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社 (we, us 及び our)」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする (targets)」、「計画する (plans)」、「信じる (believes)」、「望む (hopes)」、「継続する (continues)」、「期待する (expects)」、「めざす (aims)」、「意図する (intends)」、「確実にする (ensures)」、「だろう (will)」、「かもしれない (may)」、「すべきであろう (should)」、「であろう (would)」、「することができた (could)」、「予想される (anticipates)」、「見込む (estimates)」、「予想する (projects)」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではございません。この書類における将来見通し情報は、この書類の作成日時点のみにおける、当社の見積もり及び前提に基づくものです。かかる将来見通し情報は、当社又は当社の役員による、将来の業績に関する保証を表すものではなく、既知及び未知のリスクと不確実性その他の要素を伴います。リスクと不確実性には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、関連法規の変更、製品開発計画の成功又は失敗、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念等、買収対象企業との PMI (買収後の統合活動) の時期及び影響、武田薬品の事業にとっての非コア資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミングが含まれますが、これらに限られません。これらにより、当社の実際の業績、経営結果、財務内容は、将来見通し情報において、明示又は暗示された将来の業績、経営結果、財務内容とは、大きく異なる可能性があります。当社の業績、経営結果又は財務状況に影響を与え得る事項の詳細に関しては、米国証券取引委員会に提出した Form 20-F による最新の年次報告書の第 3 項重要事項 - D. リスクファクター”及び他の報告書をご参照ください

(<https://www.takeda.com/investors/reports/sec-filings/> 又は www.sec.gov において閲覧可能です。)。武田薬品の将来の業績、経営結果又は財務状況は、将来見通し情報において明示又は暗示されたものと大きく異なることがあります。本報告書の受領者は、将来見通し情報に過度に依存するべきではありません。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は当社が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想又は見積もりではありません。

IFRS に準拠しない財務指標

本報告書には、IFRS に準拠しない財務指標及び目標値が含まれています。当社役員は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS 及び本報告書に含まれる IFRS 以外の指標に基づき行っています。IFRS に準拠しない財務指標においては、IFRS に基づく場合には含まれることとなる一定の利益及びコストを除外しております。IFRS に準拠しない財務指標を提供することで、当社役員は、投資家の皆様に対し、当社の経営状況、主要な業績及び動向の更なる分析のための付加的な情報を提供したいと考えております。IFRS に準拠しない財務指標は、IFRS に準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRS に準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆様におかれましては、IFRS に準拠しない財務指標につき、これらに最も良く対応する IFRS 準拠財務指標との照合を行っていただけますようお願い申し上げます。これらは補足資料1から4に掲載しております。

医療情報

本報告書には、製品についての情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではありませんし、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品の効能を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。

財務情報

当社の財務諸表は、IFRS (国際会計基準) に基づき作成しております。

シャイアー社の買収は 2019 年 1 月 8 日に完了しており、当社の 2019 年 3 月 31 日までの事業年度における連結業績には、2019 年 1 月 8 日から 2019 年 3 月 31 日までのシャイアー社の業績が含まれています。なお、「旧武田薬品」ビジネスとの記載は、シャイアー社の買収前の当社のビジネスを意味し、「旧シャイアー社」ビジネスとの記載は、シャイアー社の買収により当社が取得したビジネスを意味しています。

本報告書には、シャイアー社の買収が 2018 年 4 月 1 日に完了したとの前提に基づく試算が含まれています。当該試算は、米国証券取引委員会の定める Regulation S-X の第 11 条に基づき算出されたものではないことにご留意ください。当該試算は、説明の便宜のため提示するものであり、また、本報告書の作成日までに当社が入手した情報に基づく一定の前提及び判断に基づくものであって、これらの前提及び判断は、シャイアー社の買収が実際に 2018 年 4 月 1 日に完了していたとしてもすべて当てはまるものではありません。さらに、当該試算は、シャイアー社の取得に直接には起因しない、又はシャイアー社の取得後に生じた、事業売却や取得対価配分 (PPA) 等の一定の取引及び事象も対象としています。従って、これらは、シャイアー社の買収が実際に 2018 年 4 月 1 日に完了していたとしても、当社の財務状況及び業績を正確に反映するものではありません。そのため、本報告書に含まれる試算は、必要以上に依拠すべきものではありません。